

一般社団法人わの会 令和 6 年度事業報告書

令和 7 年 5 月 25 日

(General Incorporated Association WANOKAI : GIAW)

【概要】

令和 6 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）において、わの会は「多文化共生の推進」「外国人支援」「地域経済・環境技術支援」の 3 本柱を軸に活動を展開した。令和 5 年度に明らかになった課題（事業評価の指標化・資金運用の透明化・基金設立の実現）を踏まえ、行政・企業・教育機関との連携を強化し、支援活動の持続的モデル化を目指した年度であった。

決算上、総収入は 1,346,000 円、支出は 595,050 円、当期純利益 494,337 円を計上した。この黒字分は、次年度における外国人子弟支援基金の原資として繰り越された。

【項目ごとの報告】

1. 外国人材の生活・就労支援

登録支援機関としての認定を継続し、特定技能外国人への生活支援および職場定着支援を実施した。特に、生活オリエンテーション、日本語学習支援、雇用継続面談（3 か月ごと）の仕組みを整備し、対象外国人 9 名の定着を確認した。また、行政書士・社会保険労務士を含む外部専門家との協働体制を強化し、労働環境や在留資格更新に関する相談を随時対応した。成果：外国人労働者・技能実習生の支援体制が定着し、特定技能 1 号の支援項目のうち 7 項目を定常運用化した。

2. 日本語教育と外国人児童・生徒の学習支援

令和 5 年度に準備していた「休眠預金等活用事業」申請計画を引き継ぎ、令和 6 年度は久留米市内のフリースクールおよび地域日本語教育機関との協働を開始した。外国籍児童（ウクライナ・ベトナム・フィリピン等）の日本語学習・進学支援を実施し、延べ 32 名が受講した。教育支援では、心理的支援を含む個別相談を毎月開催し、外国人保護者との連絡調整もわの会が担当した。英語・数学・日本語を中心に学習定着率の向上が見られた。成果：教育委員会との情報共有体制を整備し、学習支援ボランティア 12 名体制を確立。外国人児童の高校進学率は前年比で約 20%向上した。

3. 難民・避難民支援（アフガニスタン・ウクライナ関連）

前年度から継続するアフガン・ウクライナ避難民支援を拡大した。福岡県内の支援対象世帯は 5 世帯に増加し、生活物資の支給、通訳・行政手続き支援、日本語学習仲介を実施した。母語支援・メンタルケアなど、地域ボランティ

アと協力して包括的支援を行った。

成果：避難民支援ネットワークへの正式加盟、通訳対応相談窓口（月 2 回）の設置、クラウドファンディングによる緊急支援資金 25 万円を確保した。

4. 環境技術・リサイクル事業支援

廃タイヤ完全リサイクル技術をもつエコタイヤ株式会社への支援を継続した。

事業継承問題の整理を進めるとともに、地元自治体と協働した中期構想を策定し、地域循環型モデルの基礎を整備した。

成果：新規協力企業 2 社と連携覚書を締結し、再生ゴム製品の試作品制作を実施した。

5. 地域国際連携・インドネシア協力事業

インドネシア共和国国営企業 KBN との協力事業は、令和 6 年度において活動を一時休止した。

現地経済情勢の低迷および資金面での課題から、進出計画は凍結状態となっている。

今後、現地パートナーや企業情勢の回復を見極めた上で、事業再開を検討する予定である。

【まとめ】

令和 6 年度は、これまでの支援活動を体系化し、組織基盤の安定と透明性の確保を進めた年度であった。

財務的には黒字を確保し、基金設立によって次年度以降の事業継続性を高めた。

今後は、行政との連携を強化しつつ、教育・就労・多文化共生の三位一体支援モデルを久留米地域で実装していく。

一般社団法人わの会
理事長 大内田 治男
共同代表 宮原 信孝
常務理事 大原 進
令和 7 年 5 月 25 日